



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <http://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,573	△9.4	370	△67.1	300	△72.0
28年3月期第1四半期	3,943	12.1	1,125	19.4	1,073	41.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 123百万円 (△77.8%) 28年3月期第1四半期 556百万円 (△55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.37	—
28年3月期第1四半期	8.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	820,560	40,092	4.8
28年3月期	802,919	40,351	4.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 39,326百万円 28年3月期 39,590百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△9.0	800	△59.5	700	△58.7	5.52
通期	13,700	△7.4	1,800	△44.4	1,200	△53.1	9.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	127,014,629株	28年3月期	127,014,629株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	246,650株	28年3月期	245,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	126,768,530株	28年3月期1Q	126,780,771株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成28年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)	7
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額	9
(5) 預金、貸出金等の残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少や預り資産の販売減少による役務取引等収益の減少を主因に、前年同期比3億69百万円減少して35億73百万円となりました。経常費用は、勘定系システムの移行(平成28年5月稼働)に伴う営業経費の増加を主因に、前年同期比3億85百万円増加して32億3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比7億55百万円減少して3億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億73百万円減少して3億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、公金及び法人預金が増加したことなどから、四半期末残高は前年度末比146億円増加して7,694億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が減少したことなどから、四半期末残高は前年度末比60億円減少して4,795億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比33億円減少して2,332億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比176億円増加して8,205億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	57,487	87,615
コールローン及び買入手形	5,000	823
有価証券	236,664	233,280
貸出金	485,604	479,598
外国為替	392	597
リース債権及びリース投資資産	1,918	1,886
その他資産	3,119	3,347
有形固定資産	12,972	12,952
無形固定資産	2,130	2,749
退職給付に係る資産	408	412
繰延税金資産	19	23
支払承諾見返	691	733
貸倒引当金	△3,491	△3,459
資産の部合計	802,919	820,560
負債の部		
預金	705,724	718,317
譲渡性預金	49,140	51,160
コールマネー及び売渡手形	56	—
借入金	320	310
外国為替	0	—
その他負債	2,639	6,032
賞与引当金	199	49
退職給付に係る負債	1,378	1,353
利息返還損失引当金	9	4
睡眠預金払戻損失引当金	213	176
偶発損失引当金	172	169
繰延税金負債	665	804
再評価に係る繰延税金負債	1,356	1,356
支払承諾	691	733
負債の部合計	762,568	780,468
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	17,250	17,171
自己株式	△43	△43
株主資本合計	33,245	33,166
その他有価証券評価差額金	3,794	3,612
土地再評価差額金	2,421	2,421
退職給付に係る調整累計額	127	126
その他の包括利益累計額合計	6,344	6,160
非支配株主持分	761	765
純資産の部合計	40,351	40,092
負債及び純資産の部合計	802,919	820,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	3,943	3,573
資金運用収益	2,370	2,312
(うち貸出金利息)	1,801	1,646
(うち有価証券利息配当金)	548	651
役務取引等収益	812	621
その他業務収益	233	322
その他経常収益	527	315
経常費用	2,817	3,203
資金調達費用	132	63
(うち預金利息)	91	57
役務取引等費用	222	214
その他業務費用	181	203
営業経費	2,259	2,697
その他経常費用	21	23
経常利益	1,125	370
特別利益	164	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	0	32
固定資産処分損	0	32
税金等調整前四半期純利益	1,288	337
法人税、住民税及び事業税	95	73
法人税等調整額	109	△44
法人税等合計	204	29
四半期純利益	1,083	308
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,073	300

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,083	308
その他の包括利益	△527	△184
その他有価証券評価差額金	△432	△182
退職給付に係る調整額	△94	△1
四半期包括利益	556	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	116
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)

(1) 損益の状況

- 業務粗利益は、預り資産の販売減少による役務取引等利益の減少により、26億68百万円(前年同期比98百万円減少)となりました。
- 経常利益は、勘定系システムの移行に伴う経費の増加や、株式等関係損益の減少等による臨時損益の減少により、3億56百万円(同7億22百万円減益)となりました。また、四半期純利益は2億91百万円(同7億50百万円減益)となりました。

(単位:百万円)

	No.	平成28年度 第1四半期 (3か月間) (A)	平成27年度 第1四半期 (3か月間) (B)	比較 (A)-(B)	〈予想値〉 平成28年度 中間期 (6か月間)	〈予想値〉 平成28年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	3,273	3,637	△364	6,500	12,500
業務粗利益	2	2,668	2,766	△98		
資金利益	3	2,241	2,224	16		
役務取引等利益	4	332	513	△180		
その他業務利益	5	94	29	65		
(うち国債等債券損益)	6	76	19	57		
経費(除く臨時処理分)	7	2,611	2,178	433		
うち人件費	8	1,165	1,134	31		
うち物件費	9	1,145	916	229		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	56	588	△532		
コア業務純益(注)	11	△20	569	△589		
①一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-		
業務純益	13	56	588	△532		
臨時損益	14	300	490	△189		
②不良債権処理額	15	17	8	8		
(貸倒償却引当費用 ①+②)	16	17	8	8		
株式等関係損益	17	189	253	△63		
その他臨時損益	18	127	245	△117		
③うち貸倒引当金戻入益等	19	40	100	△60		
経常利益	20	356	1,078	△722	800	1,600
特別損益	21	△32	163	△195		
税引前四半期純利益	22	323	1,241	△918		
法人税、住民税及び事業税	23	73	89	△16		
法人税等調整額	24	△40	110	△151		
法人税等合計	25	32	200	△167		
四半期(当期)純利益	26	291	1,041	△750	700	1,100
与信関連費用 ①+②-③	27	△23	△92	68		

(注) コア業務純益[No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)[No. 10] - 国債等債券損益[No. 6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は136億円となり、平成28年3月末比1億円減少しました。

(単位：億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末
	平成27年6月末比	平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	△8	39	31
危険債権	84	△8	92	86
要管理債権	22	3	18	21
合 計	136	△13	149	138
開示債権比率	2.82%	△0.28%	3.10%	2.81%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して集計しております。

3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。

※開示区分と自己査定の債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権：「実質破綻先」、「破綻先」の債権
- ・危険債権：「破綻懸念先」の債権
- ・要管理債権：「要注意先」のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

(3) 自己資本比率(国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結で10.25%、単体で9.90%となりました。

(単位：百万円)

	【単体】			【連結】		
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成28年3月末	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
(1) 自己資本比率((4)/(5))	9.90%	0.11%	9.79%	10.25%	0.11%	10.14%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,566	294	34,272	36,199	307	35,892
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	32,242	291	31,950	33,166	302	32,863
(ロ) うち、その他の包括利益累計額				50	△0	51
(ハ) うち、一般貸倒引当金	964	3	961	1,010	1	1,008
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,360	—	1,360	1,360	—	1,360
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分				612	3	608
(3) コア資本に係る調整項目の額	851	175	676	885	174	711
(4) 自己資本の額((2)-(3))	33,715	119	33,596	35,313	132	35,181
(5) リスク・アセット等の額の合計額	340,273	△2,629	342,903	344,285	△2,606	346,892
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	13,610	△105	13,716	13,771	△104	13,875

(4) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、54億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	2,312	54	67	12	2,443	45	50	4	2,346	54	61	7
株式	32	0	4	4	59	19	20	1	39	6	8	2
債券	1,898	43	43	0	2,096	21	22	1	1,947	38	38	0
その他	381	10	18	7	287	5	7	2	359	10	15	4

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	10	0	0	-	13	0	0	-	10	0	0	-

(5) 預金、貸出金等の残高

預金(譲渡性預金を含む)は、公金や法人預金等が増加し、期末残高7,698億円(平成28年3月末比145億円増加)となりました。

貸出金は、期末残高4,799億円(同60億円減少)となりました。

① 預金残高(末残)

	(単位：億円)				平成27年6月末	平成28年3月末
	平成28年6月末		平成28年3月末			
	平成27年6月末比	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成28年3月末比		
預金(譲渡性預金を含む)	7,698	△125	145	7,823	7,553	
うち個人預金	5,507	△119	9	5,627	5,498	

② 預り資産残高

(単位:億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末	
	平成27年6月末比	平成28年3月末比			
預り資産合計	1,148	△13	△77	1,162	1,225
投資信託	476	△4	△28	480	504
公共債	95	△70	△49	166	145
個人保険	577	61	1	515	575

③ 中小企業等貸出金比率

(単位:億円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	平成28年3月末	
	平成27年6月末比	平成28年3月末比			
貸出金	4,799	39	△60	4,760	4,860
うち中小企業等貸出金	3,431	30	△102	3,400	3,534
中小企業等貸出金比率(%)	71.49	0.05	△1.22	71.44	72.71

④ 個人ローン残高

(単位:億円)

	平成28年6月末
合計	1,468
うち住宅ローン	1,321
うち消費者ローン	146

(注) 勘定系システムの更改(平成28年5月)に伴い、平成29年3月期第1四半期より貸出金に係る区分表示及び定義について、一部変更を行っております。

[新定義]

「住宅ローン」・・・アパートローンを除外

「消費者ローン」・・・従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

[参考]

(単位:億円)

	平成27年6月末	平成28年3月末
合計	1,561	1,604
うち住宅ローン	1,455	1,494
うちその他ローン	106	110

以上